

質問日	令和4年9月28日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	公明党	議席番号	20	氏名	幸田 恵里子
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 包括連携協定に期待するもの	<p>本市の企業や団体との包括連携協定は、2011年のイオン株式会社から始まり、銀行関係、保険会社、大学等、現在26の企業や団体と結んでいるが、本市にとって期待できるものが数多くある。</p> <p>協定に基づいて多くの事業を進めているが、それは本市にとってどのような効果があるか考えるところである。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 包括連携協定に対する市長の思いや意義について伺う。</p> <p>(2) 本市の児童・生徒への、包括連携協定において取り組まれているような、特に専門性のある税の仕組みや年金制度などの将来に向けての教育は大変重要と考える。現在、これらの取組は、現場の学校任せになっていると聞くが、教育委員会としてまずは全体を把握し、さらに横展開すべきであると考えが見解を伺う。</p>						鈴木市長 宮崎教育長
2 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けての本市の取り組みについて	<p>本市では令和元年10月にデジタルファースト宣言をしているが、総務省が今年3月に策定したデジタル田園都市国家インフラ整備計画では、デジタル田園都市国家構想実現のためには、光ファイバ、5G、データセンターや海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠であるとしている。そこで、以下4点について伺う。</p> <p>(1) 本市の地域資源の豊かさ・ゆとりを実感できるデジタル社会の実現や、デジタルによる多様な働き方・質の高い生活を実現できる地域の活性化について、どのように考えるか伺う。</p> <p>(2) デジタル活用により、地域の課題を解決する取組を後押しし、地域におけるデジタル活用の裾野を拡大するために、本市においてはどのように考えるか、以下3点について伺う。</p> <p>ア ORIプロジェクトを実施しているが、その現状と今後のデジタル実装を伺う。</p> <p>イ デジタル田園都市国家構想における地域課題を解決するためのデジタル実装においては、地域資源を活用した地域活性化を推進するとあるが、医療分野について本市の現状と課題、特徴的な中長期的取組はあるのか伺う。</p> <p>ウ 農業分野について、本市の現状と課題、特徴的な取組はあるのか伺う。</p>						鈴木市長 内藤デジタル・スマートシティ推進部長 鈴木医療担当部長 清水農林水産担当部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(3) デジタル基盤の整備について</p> <p>(4) デジタル人材の育成・確保の取組について</p>	<p>(3) 本市としても、光ファイバ未整備地域の解消や5Gの整備促進に向けて、デジタル田園都市国家インフラ構想に定める地域協議会を積極的に活用していくべきと考えるが、地域協議会への市の関わり方について伺う。</p> <p>(4) 外部人材による市職員のデジタル人材育成は、今後、求められるスキルをどのように育成して確保していくのか。また、デジタル人材の育成を図るため、国は今年4月に「女性デジタル人材育成プラン」を策定し、デジタルスキル習得支援、デジタル分野への就労支援、全国への横展開に向けた周知・啓発など官民連携で3年間集中して推進するとある。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>ア デジタルスマートシティを推進するに当たり、官民連携の取組として外部人材による市職員のデジタル人材育成をどのように推進するのか。また、本市の現状と課題、今後の体制づくりについて伺う。</p> <p>イ 市民の女性デジタル人材の育成・就労はどのように推進するのか。また、本市の現状と課題、今後の中長期的体制づくりを伺う。</p>	<p>内藤デジタル・スマートシティ推進部長</p> <p>金原総務部長</p> <p>藤野産業部長</p>
<p>3 動物愛護と共生社会の実現に向けて</p> <p>(1) 適正飼養に関する条例の制定と組織編制について</p>	<p>(1) 多頭飼育や野良猫の糞被害、ペットの適切な飼育がされていないことによる市民からの苦情など、動物との共生にはさまざまな課題があり、これは動物ではなく人としてのモラルや福祉的な課題、周知不足が起因していると考えます。</p> <p>このたび本市では、この課題解決のための「適正飼養に関する条例」の制定に向けての方向性が示された。大変重要なことで、今後も課題解決に向けて関係機関との連携の中、共生に適した条例の制定ができることを期待している。そこで、以下4点について伺う。</p> <p>ア この条例制定の目的と、効果として期待するものは何か伺う。</p> <p>イ 条例制定に向けたスケジュールを伺う。</p> <p>ウ 条例制定に伴い、ガイドラインの策定について、その対象となるのは市民・地域・事業者・行政となると思うが、注目すべきはその内容と周知方法である。現在、多頭飼育問題が社会問題として取り上げられている中、その対応についてガイドラインに定めるべきである。そこで、ガイドラインの内容と地域や市民への周知方法について伺う。</p> <p>エ この条例の制定やガイドライン策定に至るまでの背景や現状を受けて、以前から指摘している組織再編に対する見解を伺う。</p>	<p>長田副市長</p> <p>奥井花みどり 担当部長</p> <p>”</p> <p>長田副市長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) ペット販売業者への行政指導について</p>	<p>(2) 市民がペットを飼って育てたいとの気持ちになるきっかけの一つとして、ペットとの出会いの場や安心して自由に見ることのできる場としてのペットショップが、それを担っているのは事実である。しかし、ペットショップの中には、ペットにとって悪質な環境の中で販売されている事例があることも指摘されている。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>ア 今年8月末現在、市内にあるペット販売業者はどのくらいあるのか。また、昨年度及び今年8月末までに指導を受けた販売業者数とその指導内容を伺う。</p> <p>イ 行政指導を受けても改善されない場合の保健所としての対応を伺う。</p>	<p>西原保健所長</p>
<p>4 時代とともに変わりゆく福祉的ニーズに添えていくには</p> <p>(1) ヤングケアラー支援の具体策について</p>	<p>(1) 今、新たな社会問題となっているヤングケアラー問題については、昨年度、静岡県で実態調査が行われ、県下では22人に1人が家族のケアをしているとの回答があった。本市においては、今年度よりヤングケアラー研修推進支援事業が新規事業化され、福祉・介護・医療・教育等の関係機関の職員への、ヤングケアラーについての研修や、ヤングケアラーの発見等支援策に係る研修を予定している。我が会派も当事者団体等との懇談会を経て、ヤングケアラーに必要と思われるより具体的な方策を伺い、市長要望も行った。そこで、以下4点について伺う。</p> <p>ア ヤングケアラーと思われる児童・生徒と接する民生児童委員を対象に、今年8月26日に研修会を実施したが、どのような内容の研修となったのか伺う。</p> <p>イ ヤングケアラーは多様性があり、ヤングケアラーの数だけ事例が存在すると聞いている。そのためには、ヤングケアラー一人一人のケア会議を実施し、最善の対応方針を協議する環境を構築することが必要と考えるが見解を伺う。</p> <p>ウ ヤングケアラーは孤立しているケースがほとんどで、外からの情報が届かないのが現実である。そこで、地域の人間関係の中で支援する仕組みが必要と考えるが見解を伺う。</p> <p>エ ヤングケアラーは就労した後も家族へのケアが必要な状況が続き、就労先の事業主の理解がないことで、本人が苦しむケースがある。育児・介護休業法により、介護等と仕事の両立ができる環境整備が推進されているところだが、まだまだ事業主の理解が進んでいないと感じている。市としても関係機関と連携を図</p>	<p>吉積こども家庭部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>藤野産業部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) ひきこもり当事者と家族支援について</p>	<p>り、制度の理解促進に取り組むべきであると考えが見解を伺う。</p> <p>(2) 昨年の議会の一般質問で、社会的孤立防止について様々な観点で質問し、先日ひきこもりの家族会が主催する「ひきこもりと8050」と題しての講演会に参加した。</p> <p>引き籠もる行為は生き延びようとしている証しである。家の中だけが安心できる居場所であり、命を守るための待避所であり、そしてどんなに引き籠もっていても本人は成長しているとの話があった。一番身近な家族が、どのように接するかが本当に大事であることを学んだ。そこで、以下3点について伺う。</p> <p>ア 近年のひきこもり件数と当事者の年齢や現状を伺う。</p> <p>イ 相談の約70%は家族からの相談とのことだが、相談窓口の周知や家族が接し方を学ぶなどの支援体制の現状と課題を伺う。</p> <p>ウ 「ひきこもり地域支援センター」は現在、広大な本市の中で1か所となっている。先日の講演会の中でも、1か所ではニーズに対応し切れないとの課題が指摘されていた。また、本市のセンターの相談件数は、他県や他の政令市に比べても、断トツに数をこなしているとのことであった。そこで、数か所の圏域を定め、ひきこもり地域支援センターのサテライト設置が必要と思うが、課題と取組を伺う。</p>	<p>鈴木医療担当部長</p>
<p>5 市立幼稚園と保育園の今後のあり方について</p> <p>(1) 市立幼稚園・保育園の適正化について</p>	<p>(1) 今年6月から庁内で浜松市立幼稚園・保育園適正化等検討会を開催し、推進を始めたが、市としての現状は、本市は広大な面積を持つことから、地域ニーズが多様であることや、就学前施設の種類も多岐にわたり、外国籍の子供や障害児の受け入れについてもニーズが高まっていることであると考えられる。また、中長期的には人口減少、施設の老朽化、入園率の減少など多くの課題が時代背景と共に現存している。将来の子供たちの環境整備は市の責務であり、課題解決に向け、子育て、幼児教育に取り組むことが望まれている。まずは、(仮称)浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針を策定し、幼児教育・保育の中長期的な将来像である基本方針・基本政策を定めることが求められる。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>ア 民間の認定こども園等の就学前施設が増加する中で、市立幼稚園・保育園の現状と課題をどのように捉えているのか伺う。</p> <p>イ 将来の市立幼稚園・保育園のあり方について、広大</p>	<p>吉積こども家庭部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2)市立幼稚園・保育園の事務負担や情報共有について</p> <p>6 市内の幼稚園送迎バスの安全対策について</p>	<p>な市域を持つ本市の幼児教育・保育の提供や、支援が必要な子の受入れなどの市立園としての役割、認定こども園化を含む統廃合と、それに伴う通園支援の考えを伺う。</p> <p>(2) 保育士や幼稚園教諭の事務負担軽減、保護者との情報共有のためのICT（AI、アプリなど）の活用を考えを伺う。</p> <p>本市には多くの就学前施設があるが、私立幼稚園や一部の民間保育施設、中山間地域の公立幼稚園における通学支援バスなどで、園児の送迎を行っている。今回の牧之原市で起きたような事故によって、子供たちの笑顔が見られなくなることがないように、行政と園が一体となった安全対策への取組は急務であると考えている。</p> <p>同様の事故は昨年福岡市でも発生しているが、その際に安全対策をどのように園に周知・指導し、教訓として生かされているのか。また、今回の牧之原市の事故を受けて本市としてどのように対応し、再発防止に取り組んでいくのか伺う。</p>	<p>吉積 こども家庭部長</p>
<p>7 市民の思いを形に</p> <p>(1) 男性トイレへのサニタリーボックスの設置について</p> <p>(2) 帯状疱疹のワクチン接種助成について</p> <p>(3) 祖父母の育児参加への手助けについて</p>	<p>市民からの要望や思いを形にできる事業が求められている。時代とともに必要とされるものが、声としてなかなか伝わらない小さなことであっても、一人の人を大切にしていける思いが届くことで、市民はこの町に住んでいてよかったとの幸せを感じるものであると思う。そこで、以下4点について伺う。</p> <p>(1) 男性特有の前立腺がんや膀胱がんの術後の頻尿で尿漏れパットが欠かせないことがある。しかし、トイレの個室で取り換えても捨てる場所がないため、使用済みのものは自宅に持ち帰るのが実情で、紙パンツや尿漏れパットを使う人の7割が捨てる場所がなくて困っているとのことである。そこで、まずは市民への心遣いとして、本市の公共の場の男性トイレにサニタリーボックスを設置していくことが必要と思うが見解を伺う。</p> <p>(2) 帯状疱疹は免疫力の低下が原因で発症し、ある程度の年齢が到来すると発症する確率も上がり、強い痛みを伴うことが多く、症状が3週間から4週間ほど続く。50歳以上の約2割、80歳までに約3人に1人が発症すると言われている。そこで、帯状疱疹ワクチン接種に助成金を出し、接種を推進していくことについての本市の見解を伺う。</p> <p>(3) 祖父母が育児をしてきた時代に比べて、育児方法が変化していることで、戸惑うことが多いとの声を聞く。そこで、子育てのサポーターとなるためにも、祖父母が現在の育児法を学ぶ機会や、情報発信が必要と感じるが、</p>	<p>鈴木医療担当部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(4) ナンバーディスプレイ電話の設置状況について</p>	<p>現状と今後の取組について伺う。</p> <p>(4) 市役所の各部署には、さまざまな市民からの電話が入る。丁寧な対応が求められている中、特に相談窓口のある関係機関も含め、ナンバーディスプレイにより電話番号が分かることは必要と考える。そこで、本庁や区役所は現在どのような体制になっているのかと、今後の取組を伺う。</p>	<p>石切山財務部長</p>